

2010年3月26日

日本共産党埼玉県議会議員団

団長 柳下 礼子

2010年2月定例県議会の閉会にあたって（談話）

一. 民主党を中心とした新政権のもとで初めての予算議会となった今定例県議会には、総額1兆6,764億1,000万円の新年度埼玉県一般会計予算案など91件の知事提出議案が提出され、いずれも原案どおり可決・同意された。わが党は、新年度一般会計予算案、今年度一般会計補正予算案など16件の議案に反対した。

新年度一般会計予算案についてわが党は、①国直轄事業負担金として、八ッ場ダム建設や荒川スーパー堤防、利根川スーパー堤防など、その必要性や事業効果に乏しい事業を計上していること②公務・公共サービスの低下につながる職員定数の大幅な削減を図っていること③保健所と福祉保健総合センターの統廃合を進めるものとなっていること④農林水産業負担金や土木費負担金など、本来県の責任で行うべき公共事業において市町村から負担金を徴収している問題などを指摘し、本会議で反対の討論を行った。

一. 今議会では、国会で子ども手当法と高校無償化法に反対した自民党が、これらの予算措置を盛り込んだ県の当初予算案に対してどのような態度をとるかが注目されたが、附帯決議をあげることで賛成に回った。付帯決議は、「新年度予算において、多くの欠陥がある両制度に対し予算措置を行ったことは法律の制定を視野に入れ、市町村の事務及び多くの県民の混乱を回避するための苦渋の選択であり、やむを得ないものとする」と県に同情のそぶりを示しながら、「両制度について、廃止を含め、早急に基本的な見直しを行うよう」求めて、自らの矛盾を取り繕った。財源措置など制度の欠陥を是正することは必要としても、制度の廃止は国民や県民の願いと逆行するものである。

一. 上田知事は、18日の予算特別委員会の審議のなかで、政府の高校授業料無償化をめぐる朝鮮学校への対応について自民党議員から聞かれ、「朝鮮総連は拉致に関与した疑いが濃厚でもあり、極めて問題。一定の教育をすることを前提にした組織の配下にある学校を、日本の高校と同じ扱いをするのは無理がある」と答えた。朝鮮学校が北朝鮮と関係があるという、拉致問題に責任のない子どもたちに報復まがいのことをするのは論外であり、知事のこうした見解は国際的にも通用しないものである。朝鮮学校などの民族学校が子どもの教育に不可欠の役割を担っていることを認め、少なくとも日本の私立高校と同等に扱うべきである。

一. 今定例会でわが党は代表質問及び一般質問の機会がなかったが、予算特別委員会で山川すみえ議員が総括質疑及び締めくくり総括質疑に立ち、心身障害者デイケア施設の地域活動支援センターへの移行問題や行きすぎた徴税対策、私立高校父母負担軽減補助事業などについて取り上げ、いくつかの貴重な答弁をかちとった。心身障害者地域デイケア施設問題では、地域活動支援センターへの移行の目標期限がきても機械的に県単補助を打ち切るべきではないという山川議員の質問に、上田知事は「機械的に打ち切るようなことだけは絶対にしない」と約束した。また、徴税対策問題では、滞納者に分納を約

束させながら「児童手当や障害者手当も差し押さえる」と通告した戸田市の例をあげて、こうしたやり方への見解を求めた山川議員の追及に、上田知事は「児童手当や障害児福祉手当などは法律で受給権を差し押さえることは禁止されており、あり得ないこと」と答えた。地方税の滞納者に対する滞納処分などの徴税攻勢が強まり、生活費まで差し押さえられたという訴えが絶えないが、徴税対策は県民の生活再建を第一に考え、滞納者の悩みや相談に懇切丁寧に乗るよう県の助言・指導を求めた山川議員の質問に、上田知事も市町村への指導を約束した。

- 一. 今定例会には6件の請願が提出され、自民党が紹介議員となった「人権救済法案に反対し完全撤回を求める意見書採択を求める請願」と「国立戦没者追悼施設の設置に慎重な対応を求める意見書の提出を求める請願」の2件が採択された。わが党はいずれの請願にも反対した。

人権救済法案については、人権擁護機関を法務省の外局としていることや、メディア規制に関わる条項が盛られ国民の言論・表現の自由を脅かす根本的な欠陥をもっていることから、わが党はもとよりその再提出には反対の立場である。しかし、今度の請願では反対の理由に「国籍条項が具備されていない状況での人権擁護委員の委嘱により、恣意的な権限行使の懸念がある」として、人権擁護委員から外国人を閉め出す狙いが強くみられたことから、これに反対したものである。

「消費税の増税は中止し、暮らしにかかる消費税の緊急減税を行うよう、政府に意見書提出を求める請願」など、これ以外の4件の請願はいずれも自民、民主、公明などの反対で不採択となった。

- 一. 上田知事は今日の本会議に、教育委員会委員、人事委員会委員、収用委員会委員の人事案件を追加提案した。わが党は人事委員会委員及び収用委員会委員の人事には賛成したが、教育委員会委員に(株)原田教育研究所の原田隆史氏を選任する案件については、過去の体罰を反省できない人物は教育委員として相応しくないという理由で反対した。同氏については、今後の言動を注視していく考えである。(別紙の記者発表資料を参照のこと)

以上